

株主通信

第55期 決算のご報告

2012年4月1日から2013年3月31日まで



株式会社 **丸順**

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第55期決算（2012年4月1日から2013年3月31日まで）を終了いたしましたので、ご報告を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年 6月

代表取締役社長

今川 喜章

連結業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域の財政不安問題に起因する景気の下振れ懸念や米国の財政問題への不透明感が成長ペースを抑制したほか、アジア新興国では一部に回復の動きがあるものの、特に中国の経済成長が鈍化するなど、全体として不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する自動車業界においては、海外ではタイやインドネシアなどの新興国の成長や北米市場の回復により概ね堅調に推移したものの、世界最大の自動車市場をもつ中国では上海、北京および広州などの大都市で実施された自動車交通量の抑制を目的とした政府の政策や燃料高の影響を受けて、成長の伸び率は鈍化しました。また、日本国内では新政権による経済政策の効果が継続しており、更なる金融緩和強化に対する期待感により円安基調が持続しているほか、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

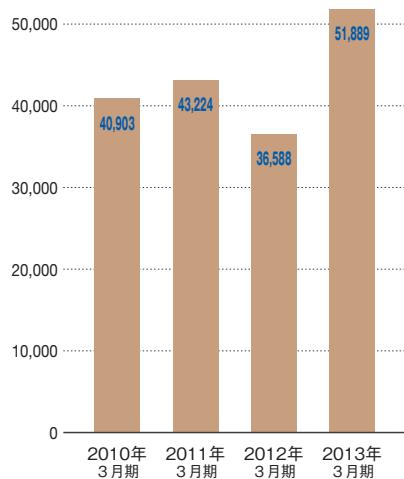
このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の施策として、ボトム生産体質の構築をはじめとする様々な施策に取組み、2012年10月には多様化する顧客ニーズに対応するため、関東新拠点となる埼玉工場の設立に着手し、自動化した生産ラインの導入を進めるなど、生産体質の強化を図ってまいりました。

また、グローバル事業の拡大展開として、2012年6月には当社初の北米部品生産拠点となるインディアナ・マルジュン社を子会社化し、2012年9月にはタイのサラブリ県ノンケイ工業団地に新工場の建設を開始したほか、2013年2月には情報収集拠点としてインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、積極的に取り組んでまいりました。

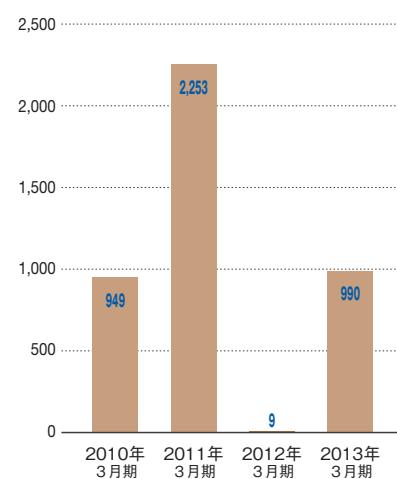
当連結会計年度における売上高は51,889百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益は990百万円（前年同期は9百万円の営業利益）、経常利益は804百万円（前年同期は345百万円の経常損失）、当期純利益は545百万円（前年同期は1,122百万円の当期純損失）となりました。

連結決算ハイライト

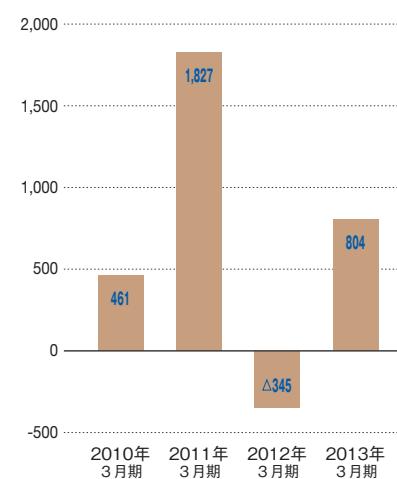
● 売上高 (単位：百万円)



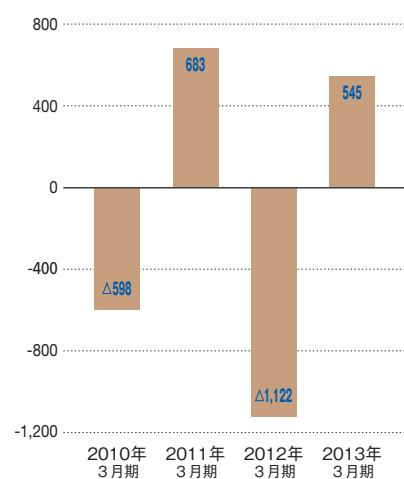
● 営業利益 (単位：百万円)



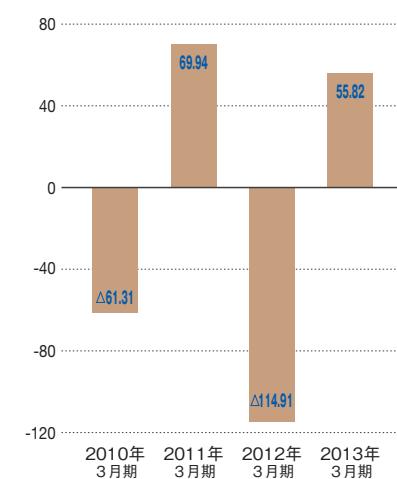
● 経常利益 (単位：百万円)



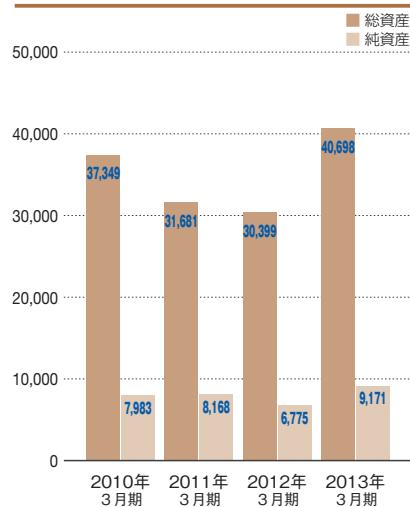
● 当期純利益 (単位：百万円)



● 1 株当たり当期純利益 (単位：円)



● 総資産・純資産 (単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	2013年3月31日現在	2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,848	10,802
現金及び預金	2,026	2,202
受取手形及び売掛金	6,698	5,785
商品及び製品	419	330
仕掛品	1,561	997
原材料及び貯蔵品	1,540	490
繰延税金資産	255	138
その他	2,360	858
貸倒引当金	△14	△1
固定資産	25,850	19,596
有形固定資産	23,306	17,461
建物及び構築物	5,972	4,861
機械装置及び運搬具	6,152	4,055
工具、器具及び備品	4,511	3,606
土地	2,102	1,882
リース資産	1,312	859
建設仮勘定	3,256	2,195
無形固定資産	223	111
投資その他の資産	2,320	2,023
投資有価証券	1,561	1,530
繰延税金資産	211	175
その他	563	334
貸倒引当金	△17	△17
資産合計	40,698	30,399

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	2013年3月31日現在	2012年3月31日現在
負債の部		
流動負債	19,774	15,230
支払手形及び買掛金	6,450	5,554
短期借入金	10,166	7,449
リース債務	303	331
未払法人税等	63	79
賞与引当金	229	206
その他	2,561	1,609
固定負債	11,752	8,394
長期借入金	9,207	6,704
リース債務	638	292
繰延税金負債	533	340
退職給付引当金	953	856
資産除去債務	84	82
負債のれん	8	16
その他	326	101
負債合計	31,527	23,624
純資産の部		
株主資本	5,718	5,192
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,747	3,221
自己株式	△2	△2
その他の包括利益累計額	447	△755
その他有価証券評価差額金	706	514
為替換算調整勘定	△259	△1,270
少数株主持分	3,005	2,338
純資産合計	9,171	6,775
負債純資産合計	40,698	30,399

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売 上 高	51,889	36,588
売 上 原 価	46,414	33,055
売 上 総 利 益	5,474	3,533
販売費及び一般管理費	4,484	3,523
営 業 利 益	990	9
営 業 外 収 益	307	166
営 業 外 費 用	493	522
経常利益・損失（△）	804	△345
特 別 利 益	1,450	542
特 別 損 失	1,338	1,197
税金等調整前 当期純利益・損失（△）	915	△1,000
法人税、住民税及び事業税	258	193
法 人 税 等 調 整 額	△4	54
少数株主損益調整前 当期純利益・損失（△）	662	△1,249
少数株主利益・損失（△）	117	△126
当期純利益・損失（△）	545	△1,122

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	4,913	4,677
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,100	△2,888
財務活動による キャッシュ・フロー	1,880	△161
現金及び現金同等物に 係る換算差額	130	△21
現金及び現金同等物の 増 減 額	△176	1,606
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	2,202	595
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	2,026	2,202

セグメント別概況

※セグメント別の業績は、セグメント間の取引金額を含めて記載しております。

■ 丸 順（株式会社丸順） 構成比 31.1%

丸順においては、自動車用車体プレス部品では国内自動車市場の縮小の影響により前年度と比較して売上高が減少したものの、中長期的な取組みとして行ってきた生産体質の合理化、省人化施策の効果に加え、海外向け売上高の増加と為替が円安基調で推移したことにより、収益は改善いたしました。また、金型では新機種用設備の販売が増加したため、全体で好調に推移いたしました。

売上高は16,995百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は730百万円（前年同期比959.3%増）となりました。

■ タ イ（タイ・マルジュン社） 構成比 16.0%

タイにおいては、2011年10月のタイ洪水からの復興需要や周辺諸国地域の自動車需要の増加に支えられ、生産が好調に推移しました。また、洪水リスクの分散と増産に対応するため、サラブリ県ノンケイ工業団地に高生産、高エネルギー効率をコンセプトとした新工場の建設に着手するなど、積極的な生産能力の拡大を行ってまいりました。このような状況のなかで、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移したものの、タイ洪水の被災により落ち込んだ業績の正常化に向けた課題は依然として残っております。

売上高は8,723百万円（前年同期比44.8%増）、経常損失は154百万円（前年同期は693百万円の経常損失）となりました。

■ 広 州（広州丸順汽车配件有限公司） 構成比 14.8%

広州においては、中国経済の成長鈍化と政治的要因による日中関係の悪化に伴う日本車の販売不振による受注減少の影響を強く受けたほか、新商品、新技術に関する研究開発活動を新たに広州で展開するなど、将来に向けた受注販売活動に注力したことにより研究開発活動および一般管理費が増加したため、売上高、利益ともに前年を下回る水準で推移いたしました。

売上高は8,110百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は23百万円（前年同期比89.5%減）となりました。

■ 武 漢（武漢丸順汽车配件有限公司） 構成比 7.6%

武漢においては、中国経済の成長鈍化や日中関係の悪化による日本車の販売不振などの影響があったものの、主要取引先の主力商品の販売が概ね堅調に推移したほか、原材料費の削減をはじめとする徹底した原価低減活動の取組みにより、前年度と比較して売上高、利益ともに増加いたしました。

売上高は4,155百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は300百万円（前年同期比112.7%増）となりました。

■ インディアナ（インディアナ・マルジュン社） 構成比 25.5%

インディアナにおいては、2012年6月の子会社化以降、当社より新たに駐在員を派遣し、生産および人員効率の向上や、当社グループの生産体質の浸透を図ったほか、北米の自動車市場の需要回復による主要取引先の増産に対応する生産体制の整備など、様々な取組みを行ってまいりました。

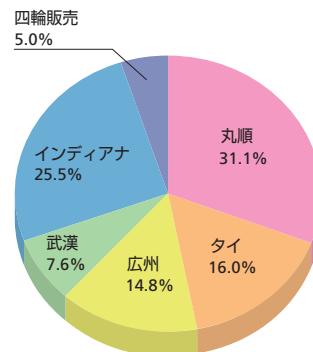
売上高は13,924百万円、経常利益は3百万円となりました。

■ 四輪販売（株式会社ホンダ四輪販売丸順） 構成比 5.0%

四輪販売においては、環境性能が高く経済性に優れた訴求力のある商品の販売が好調に推移したほか、エコカー補助金制度の実施や販売促進活動の強化により、新車販売は好調に推移いたしました。また、中古車販売、保険およびサービスも堅調に推移し、全体として売上高、経常利益ともに前年を上回る状況となりました。

売上高は2,712百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は43百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

● セグメント別売上高構成比



株主様ご優待制度のご案内

締切
2013年
9月30日まで

- ご 対 象 当社株式1千株以上をご所有されている国内の株主様
- お申込み方法 同封の「ご優待プレゼントお申込み書」に必要事項をご記入の上投函して下さい。
- ご応募締切り 2013年9月30日消印有効
- ご優待内容 下記8点の商品からお好きな商品をお選びいただけます。

株主様ご優待券5千円分
(1,000円券5枚綴り)



株主様ご優待券のお取り扱いについて
●本券は「ホンダカーズ大垣」「ホンダオートテラス大垣」の各店でご利用いただけます。

有効期限
2013年7月1日～2014年6月30日まで

緊急避難セット



もしもの災害時にあると便利なものを厳選した緊急避難セットです。

かねふくの無着色辛子明太子



メーカー独自の明太調味液に漬け込み、じっくりと熟成させました。ほどよい辛さの中にしっかりと味付けされた一品です。

吉田ハム おすすめセット



1935年 岐阜県大垣市で創業。今でも“おいしさ”と“食の安心・安全”を追求している吉田ハムセット！テレビや新聞でも大きく取り上げられている贅沢に飛騨牛を使ったビーフカレーとポークハムのセットです。

手延稲庭うどん



日本三大うどんの秋田稲庭うどんです。奥羽山脈の裾野に300年以上伝わる変わらぬ技法で作っております。絹のようなつややかさとなめらかさを持ちながら弾むコシの強さがあります。

十勝スイーツアイス



十勝の生乳を使用した5種のアイスクリームセットです。

新潟県産特別栽培米コシヒカリ



お米の名産地 新潟県で収穫された「コシヒカリ」は、数ある品種・産地の中でも人気の高いお米です。また、化学肥料や農薬などは極力使用せずに栽培されたお米です。

「水都大垣ふるさと応援寄付金」への寄付



寄付金は、大垣市の公園や緑地の整備をはじめ、産業や観光の振興、環境保全、文化振興など、多様な分野で活用されます。

トピックス

埼玉工場設立

当社は、2012年10月、関東新拠点となる埼玉工場の設立に着手し、2013年4月、埼玉県鶴ヶ島市三ツ木新町に同工場を設立いたしました。今回の拠点設立は多様化する顧客ニーズに対して自動化を進めた生産ラインを導入し、さらなるサービスの向上と収益拡大を目的とした、関東では初となる生産拠点です。また、既存顧客への拡販活動を推進すると同時に、新規顧客獲得にもつとめてまいります。

現在、工場稼働へ向けて準備をすすめており、稼働開始は2013年7月の予定です。

埼玉工場概要

所在地：埼玉県鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-23
従業員数：20名（当初予定）
工場面積：建屋2,684㎡
土地6,360㎡
総投資額：3.2億円（予定）



埼玉工場



工場内の様子

ジャカルタ駐在員事務所開設

当社は、2013年2月、インドネシアの首都ジャカルタに駐在員事務所を開設いたしました。

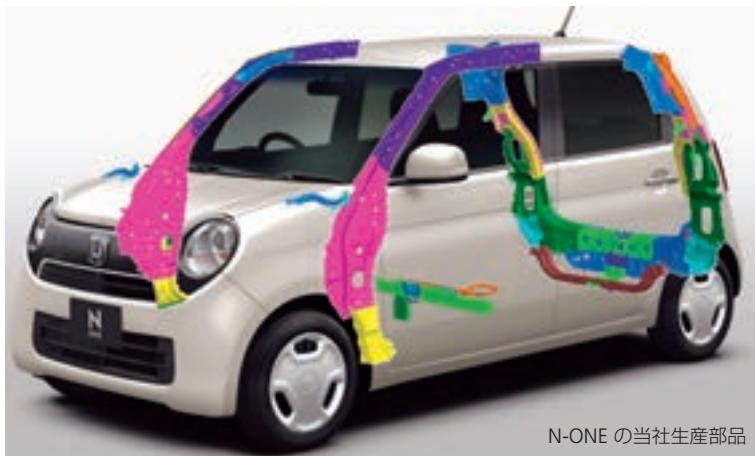
世界第4位の人口大国であるインドネシアには、豊富な労働力と内需拡大を背景に今後さらなる発展が期待されており、世界中から多くの企業が進出しています。

当社は、今後ビジネスチャンスが拡大すると見込まれる自動車産業分野での事業の展開・拡大を図るために、現地ローカルメーカーとの業務提携、金型取引等を通じて新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

駐在員事務所概要

所在地：インドネシア共和国
ジャカルタ首都特別州
中央ジャカルタ市
所長：松野浩明
開設時期：2013年2月21日
業務内容：市場調査、情報収集

ホンダ「N-ONE」生産、販売開始



2012年11月2日、新型軽乗用車ホンダ「N-ONE」が発売されました。同車は、1.3リットルクラス並の走りと優れた燃費性能、高い安全性能を持っており、幅広い年代層から大変好評を得ています。

当社は、同車において骨格部品を中心に18部品を受注しております。

ホンダカーズ大垣八島バイパス店（仮称）設立

当社子会社である㈱ホンダ四輪販売丸順は、2013年4月15日、岐阜県大垣市北部地域にホンダカーズ大垣八島バイパス店（仮称）を設立することを決定いたしました。オープン予定は2013年12月の予定です。同店舗は、3つの柱（店舗内への入りやすさ、居心地の良さ、選びやすさ）を基本コンセプトとし、男女問わず軽・スモール層を主力ユーザーとした誰でも気軽に立ち寄りやすい店舗づくりをし、他店との差別化を図ってまいります。

また、新しい取組みに絶えず挑戦していくことで、全てのお客様に満足していただけるサービスと製品の提供につとめてまいります。



新店舗イメージ図

会社概要 (2013年3月31日現在)

商号	株式会社 丸順 (英文社名：MARUJUN CO., LTD.)
創業	昭和27年7月 (創業者・最高顧問 今川 順夫)
設立	昭和35年1月
資本金	10億3,755万円
事業内容	自動車用車体プレス部品の製造 自動車用精密プレス部品の製造 各種金型の設計・製作 治具・検査具の設計・製作 自動車の販売・サービス
従業員数	531名(連結3,614名)

国内拠点

本社(丸順新田GICビル)	岐阜県大垣市新田町2-1234
浅西工場	岐阜県大垣市浅西3-22-22
上石津工場	岐阜県大垣市上石津町乙坂130-1
ユーテック工場	岐阜県大垣市浅西3-75
養老工場	岐阜県大垣市上石津町牧田2947-1
埼玉工場	埼玉県鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-23
栃木開発センター	栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台198-5

(注) 埼玉工場は2013年4月1日に設立し、2013年7月に稼働予定であります。

国内子会社

株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市新田町2-1234
---------------	-----------------

役員 (2013年6月21日現在)

代表取締役社長	今川 喜章
代表取締役副社長	小高 光一
常務取締役	武田 利昭
常務取締役	齊藤 浩
取締役	奥田 崇雄
取締役	高塚 雅彦
取締役	猪熊 篤俊
常勤監査役	西部 隆雄
監査役	片岡 信恒
監査役	岡田 正市
執行役員	渡辺 敦
執行役員	松井 恒夫
執行役員	森見 幸敏
執行役員	高木 良二
執行役員	栗本 和宜
執行役員	尾上 健一
執行役員	棚瀬 尚
執行役員	安田 幸雄
執行役員	井口 節夫

(注) 常勤監査役 西部隆雄氏、監査役 片岡信恒氏は、社外監査役であります。

海外子会社、駐在員事務所、主な出資会社

〔海外子会社〕

タイ・マルジュン社
SAHA RATTANA NAKORN INDUSTRIAL ESTATE, 117 MOO-4, BANGPHRAKRU, NAKORNLUANG, AYUTTHAYA 13260, THAILAND

広州丸順汽车配件有限公司
中華人民共和国広東省広州市広州経済技術開発区永和经济区永盛路8号

武漢丸順汽车配件有限公司
中華人民共和国湖北省武漢市東湖新技術開発区光谷一路223号

インディアナ・マルジュン社
200 INKS DRIVE WINCHESTER, INDIANA 47394, U.S.A

〔駐在員事務所〕

ジャカルタ駐在員事務所
Menara Cakrawala Skyline Building, 19th Floor, Moh. Husni Thamrin Road No.9, Kelurahan Kebon Sirih, Kecamatan Menteng, Jakarta Pusat 10340, Indonesia

〔主な出資会社〕

ベステックス・MM・インディア社
SPL-2B, TAPUKARA INDUSTRIAL AREA, KHUSHKHERA, DISTT. ALWAR, RAJASTHAN-301707, INDIA

株式の状況 (2013年3月31日現在)

株式数及び株主数

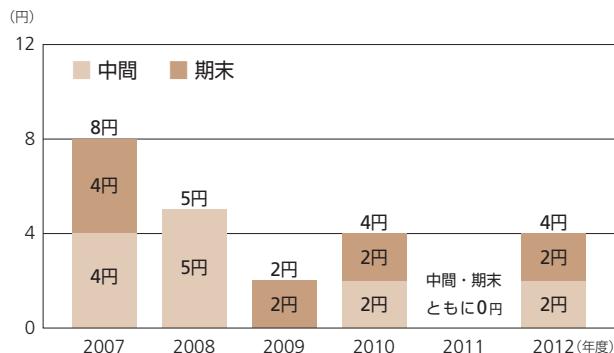
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	9,771,000株 (自己株式4,855株を含む)
株主数	719名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
本田技研工業株式会社	1,988,950	20.37
今川喜章	1,018,070	10.42
今川順夫	962,170	9.85
太平洋工業株式会社	463,950	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000	3.33
丸順従業員持株会	318,880	3.27
今村金属株式会社	315,600	3.23
株式会社大垣共立銀行	300,000	3.07
有限会社イマガワ	300,000	3.07

(注) 持株比率は、自己株式(4,855株)を控除して計算しております。

配当金の推移

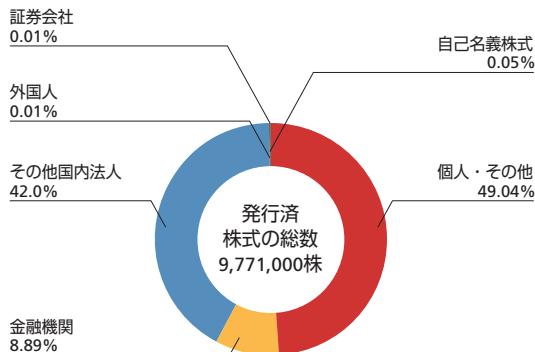


当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

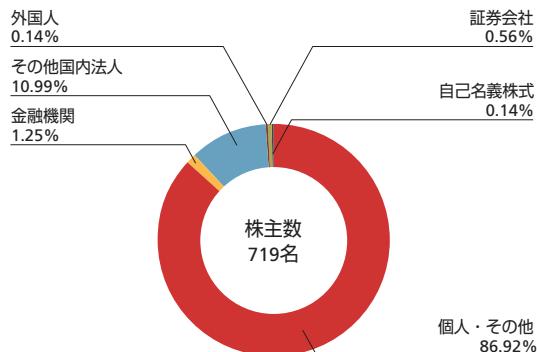
以上の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり2円を実施させていただきます。なお、中間配当金として1株当たり2円を実施しておりますので、年間配当金は、1株当たり合計4円となります。

株式分布状況

● 株式数構成比



● 株主数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・ 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金計算書について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等で行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

